

高知県総合防災情報システム ～縦断的な情報共有の課題について～

平成30年4月19日（木）

高知県危機管理部 危機管理・防災課
課長 江渕 誠



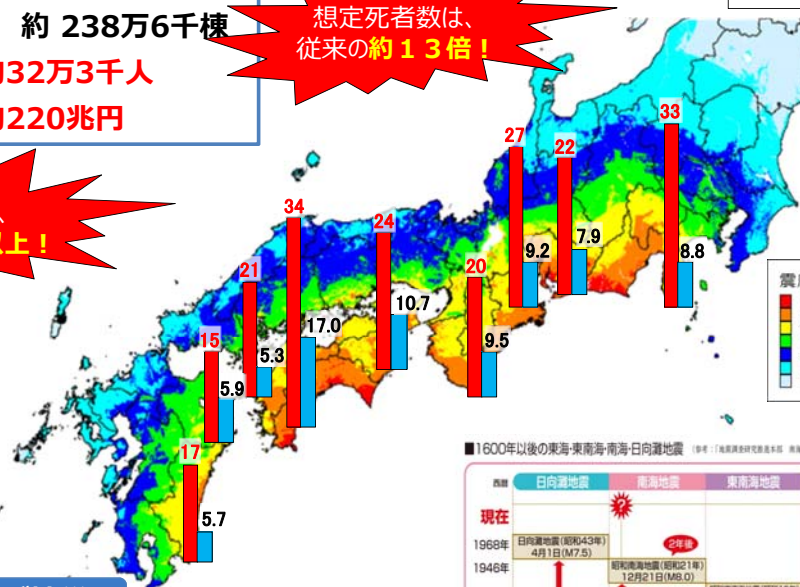
南海トラフ地震により想定される被害（最悪のケース）

前例のない甚大な被害

全壊・焼失棟数：約238万6千棟
想定死者数：約32万3千人
経済被害額：約220兆円

想定死者数は、
従来の約1.3倍！

経済的被害は、
国家予算の2倍以上！



経済・産業の中枢が被災

- 30都府県750市町村が被災（全国面積の約32%）
（震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村）
- 影響都府県、市町村には
 - ・全国民の約53%が居住（約6800万人）
 - ・製造品出荷額 全国の約66%（約189.5兆円）

■1600年以後の東海・東南海・南海・日向灘地震（※参考：「地震調査研究推進本部 南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）」についてをもとに作成）



高知県総合防災情報システム概要

現行システムについて

- ・平成26年4月に第三世代として構築。
- ※ 防災情報通信基盤整備事業費補助金を活用。（1／2補助）

整備目的

高知県では、県及び市町村の防災対策に資するため、下記のコンセプトを元に高知県総合防災情報システムを平成25年度に更新し、現在に至る。

- 1.「初動期の被災情報収集・共有の迅速化」
- 2.「災害対策全般に必要な情報の電子化・ネットワーク化」
- 3.「住民・マスコミに対する広報手段の構築」

高知県総合防災情報システム

防災情報基幹システム

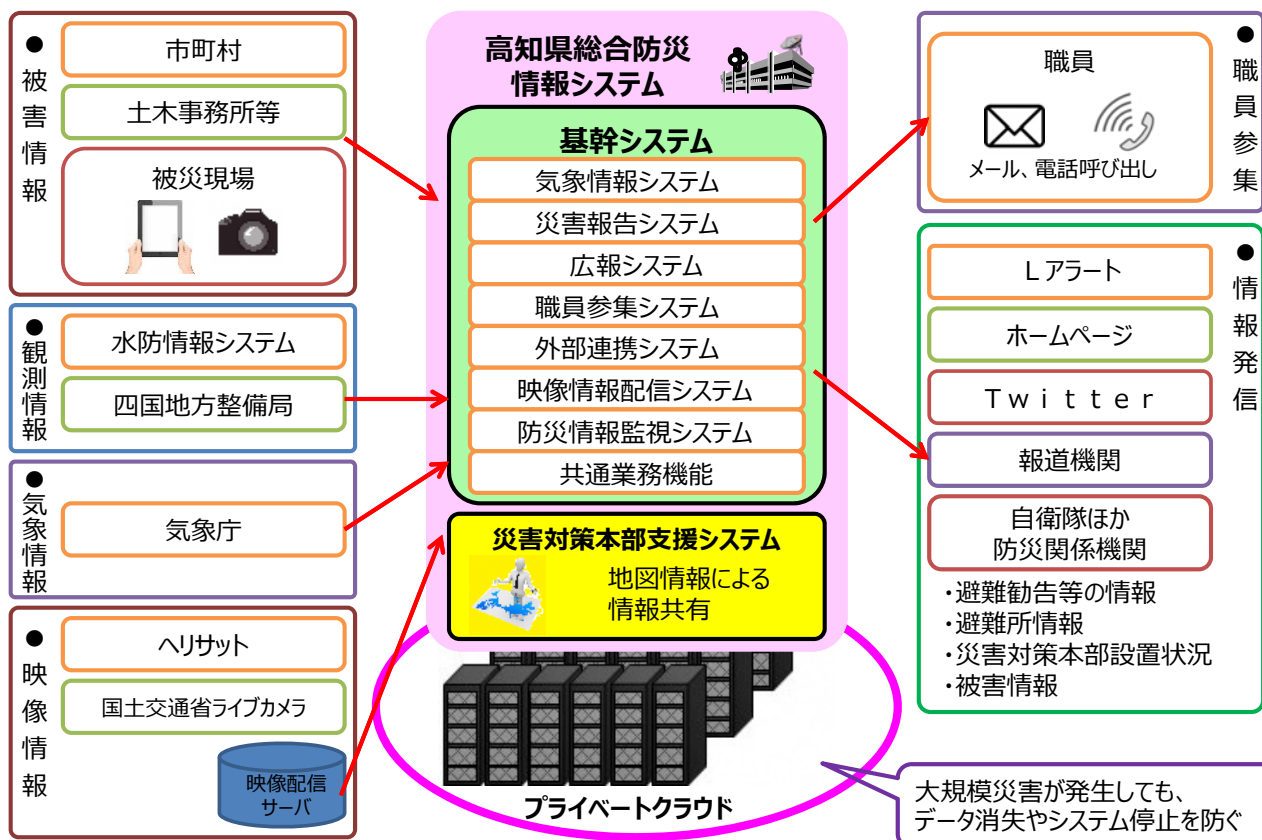
- ・発災前の県民の避難行動や発災後の県及び市町村の応急対策業務を支援するため、防災情報の監視、災害報告、職員参集、気象情報の収集、情報伝達等を目的とする。

災害対策本部支援システム

- ・災害において情報共有による的確な災害対応活動、関係部署の自律的な災害対応活動を支援するため、災害対策本部で収集した情報を整理、共有する。

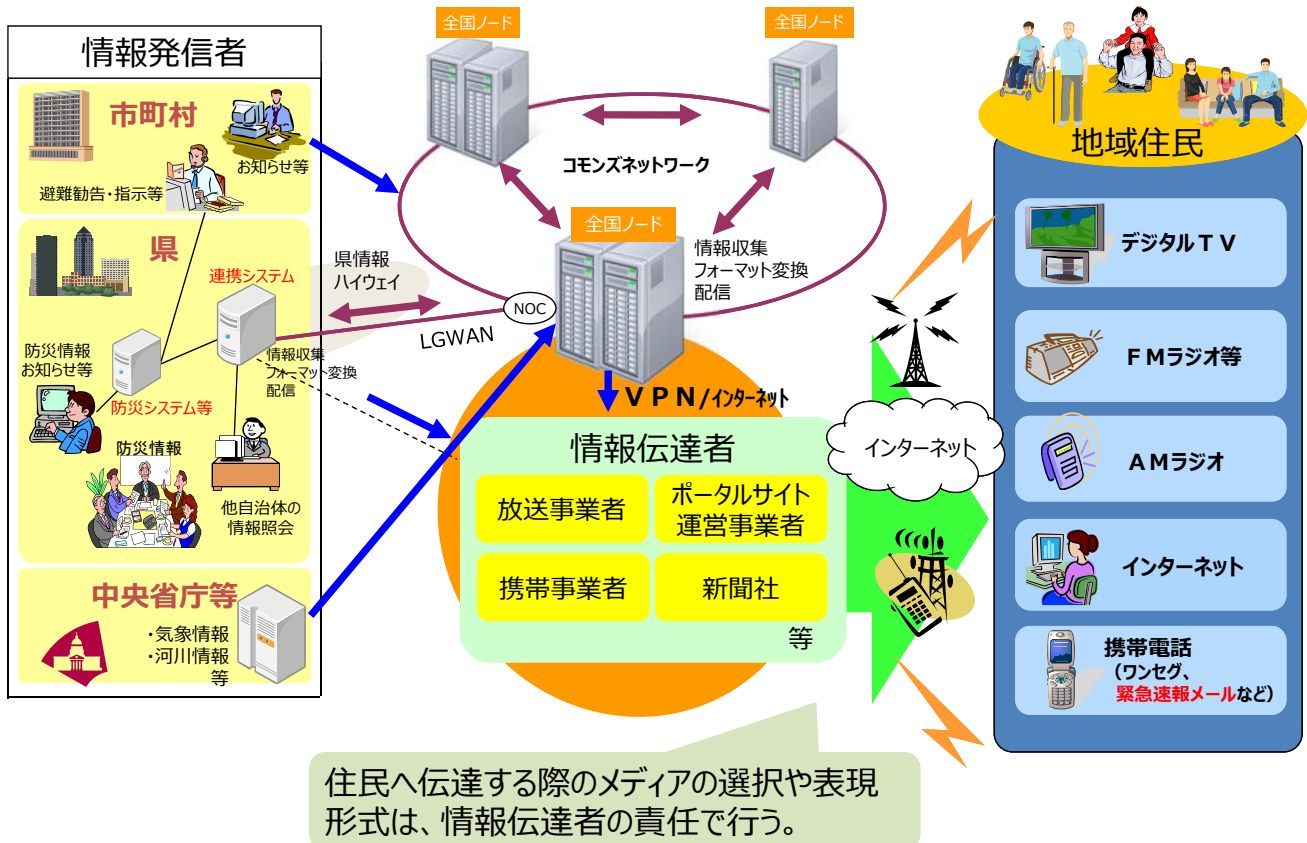
3

高知県総合防災情報システム概要



4

Lアラートシステムの概要



5

高知県総合防災情報システム（実際の画面）



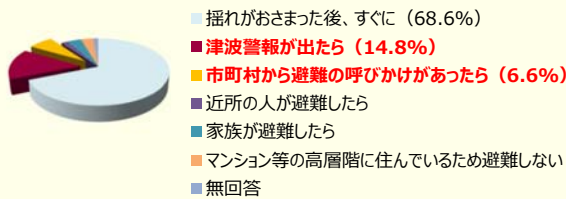
6

早期避難等情報発信システムの構築（平成30年度事業）

【対策のポイント】

- 沿岸の防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一し、大津波・津波警報を合図に手動放送を開始するまで繰り返し自動放送する。 ➡ 避難行動の呼びかけを強化・連続化
- 高知県総合防災情報システムを改修することにより、緊急速報メールを自動配信できるようバージョンアップ。
大津波・津波警報以降に発表される「津波情報（予想される津波高、到達時刻等）」を継続して配信する。 ➡ 津波情報を継続的に配信
- 携帯電話の振動及び画面に表示される文字情報で避難を促し続ける。 ➡ 聴覚障害者等への情報伝達も可能

【課題】『平成27年度地震・津波に対する県民意識調査』（平成27年9月）
→約2割の県民が「避難を開始するためのきっかけを必要としている」ことが判明



津波からの避難の呼び掛けを行う仕組みが必要！

- H28年度：「早期津波避難システム検討委員会」（平成29年1月）
※委員：学識経験者、高知地方気象台、県内3市防災担当課長等
○防災行政無線、緊急速報メール等の活用など対策案の提示
- H29年度：「早期津波避難システム検討協議会」（平成29年7月～10月）
※委員：沿岸19市町村防災担当課長、高知地方気象台等
○対策案の具体化
対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一
対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信

【目的】 津波から早期に避難するための呼びかけを強化し、沿岸に人々の命を守る。

【対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一】

- 大津波警報は命令調で呼びかけ
 - ・ 大津波警報：サイレン（3秒吹鳴2秒休止）×3回
「大津波警報、大津波警報。大至急、高台へ避難せよ。」
大津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。
 - ・ 津波警報：サイレン（5秒吹鳴6秒休止）×2回
「津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。」
- 繰り返し自動放送を継続

【対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信】

- 総合防災情報システム改修により緊急速報メールを自動配信
 - ・ 気象庁が発表する「津波情報」の電文を解析する機能を追加
 - ・ 「津波情報」をもとに緊急速報メールを自動配信する機能を追加

